

ベトナムニュース

2023年6月号

公益社団法人ベトナム協会

不動産市場、融資金利10%未満なら活性化＝専門家予想
繊維・衣料品業界、1～5月に7万人の雇用削減
ベトナムの輸出、30年までに6180億ドルへ＝スタンチャート予想
皮革・履物業界、引き続き人員削減を余儀なく＝受注の大幅減で
ベトナムのEC輸出額、27年までに296兆ドン超＝商工省とアマゾンの会議で報告
新型コロナ、感染症の区分をグループBに引き下げ＝医療費、自己負担に
シティオート、EV販売機会を模索＝米フォード車の販売代理店
トレルボルグ、ベトナムに海事製品工場を開設へ＝バリアンタウ省の工業団地に建設
ハノイの一部地域で長時間の停電＝猛暑による需要急増で安全のため給電停止
仏ミシュランガイド、ハノイとホーチミン市の4店舗が一つ星
ベトナムの人口、まもなく1億人に＝多くの可能性と課題に直面
上場企業ランキング、ベトナムバンクが1位に＝ビンホームズは9位に下落―ベトナムレポート
ベトナム、新興コロケーション市場で世界7位＝KPMGレポート

～経済・投資・開発～

不動産市場、融資金利10%未満なら活性化＝専門家予想

不動産分野の専門家らは、銀行融資金利が10%未満に低下し、その水準が維持されれば、低迷する不動産市場に資金が戻るだろうと予想している。

コイタイン建設・建物取引社のドアン・チー・タイン氏は、金利が9～10%まで下がれば不動産市場の流動性は改善するが、13～14%を維持あるいは12～13%程度にしか下がらず、人々が銀行預金や現金の保持を選択する場合はそうならないと述べた。ホーチミン市の不動産開発企業の幹部は、金利が9.5%程度に下がり、不動産開発業者が直面する法的・行政上の問題が解決され、経済が改善すれば市場は回復すると話し、現在の金利は約13.5%と高く、市場への資金流入を妨げているとした。

ベトナム国家銀行(中央銀行)は最近、預入期間6カ月未満の預金金利の上限を引き下げた。それ以降、20以上の銀行が預金金利を引き下げ、最も高くても8.5%に下がった。2週間前に比べ、6カ月未満の金利は平均0.5ポイント低下し、長期金利は0.2～0.3ポイント低下

した。

一方で、不動産市場は依然として流動性が低く、今年これまでのアパートメントおよびタウンハウスの販売は前年同期比80～90%減少。多くの人が、住むための家を購入する必要があるにもかかわらず、市場から遠ざかっている。

ベトナム不動産業者協会のファム・アイン・コイ氏は、今年第3四半期(7～9月)に多くの預金満期を迎えると話し、金利が6～7%に低下すれば資金の一部が不動産市場に流入するだろうと述べた。ただ、市場の信頼が低いままなら、人々は低金利でも引き続き銀行にお金を預けるだろうとも付け加えた。(VNエクスプレスなど)

繊維・衣料品業界、1～5月に7万人の雇用削減

労働・傷病軍人・社会事業省が5日に発表した報告書によると、2023年1～5月に衣料・繊維部門で約7万人の労働者が職を失い、6万6600人が労働時間の短縮を強いられた。

ベトナム繊維・衣料品協会(VITAS)のブー・ドク・ザン会長は、大量解雇は受注不足が原因であり、多くの企業が大量の在庫を抱えていると語った。同会長によれば、世界経済の低迷による世界的な需要急減の結果として、ベトナムの衣料品・繊維産業だけでなく、世界の市場も困難な状況にある。22年第3四半期(7～9月)以降、業界の相当数の企業が受注の急減に見舞われており、繊維企業は労働力の維持へ生産コストの削減に尽力しているものの、安い労働力が近い将来にベトナム縫製・繊維生産者にとって競争上の優位ではなくなる可能性を危惧される。

VITASによると、23年第1四半期(1～3月)の繊維・衣料分野の輸出額は58億ドル(約8081億4000万円)超で、4月は30億ドルと推定される。業界は通年の輸出額目標を470億ドルに設定している。

縫製大手の第10縫製(Garco10)のタン・ドゥック・ベト最高経営責任者(CEO)は、23年第2四半期から第3四半期にかけて受注状況に大きな改善は見られないと報告した。同社の第2四半期の受注は第1四半期より約25%減少。例年のこの時期には第3四半期の受注に関する情報が届くが、今年は違うという。

VITASの報告によると、23年第1四半期は、輸入市場での高インフレや消費者の節約志向の結果として、大半の企業で受注が30～40%減少した。一方で、エネルギー価格の上昇により生産コストが上昇し、企業の困難が増している。

ベトナム繊維・衣料グループ(ピナテックス)の報告書によると、世界経済が低迷した場合の衣料品に対する世界の需要は約7000億ドル、世界経済が景気後退に陥った場合の需要は22年より13%(1000億ドル)少ない約6500億ドルにとどまると予想される。(ベトナム・インベストメント・レビュー電子版など)

ベトナムの輸出、30年までに6180億ドルへ＝スタンチャート予想

英スタンダードチャーター銀行によると、ベトナムは2030年に輸出額が6180億ドル(約85

兆8000億円)になると見込まれる。同銀は調査報告書で、「ベトナムは世界貿易の主要な成長推進力となり、貿易額の伸び率は世界平均の年5%を上回る7%になるだろう」と述べた。

同銀は、世界貿易が30年までに32兆6000億ドルに達すると予測している。アジア、アフリカ、中東を結ぶ貿易回廊は、世界貿易の成長率を4ポイント上回り、同地域の貿易総額を14兆4000億ドルに押し上げ、30年までに世界貿易の44%を占めるとみている。中国、韓国、米国は今後数年間、ベトナムの主要な貿易相手国になると予想され、一方でインド、シンガポール、インドネシアとの貿易も、21年から30年にかけて力強く伸びると見込まれる。

また、エレクトロニクス、投資、持続可能性への取り組みに対する世界的な需要の高まりが、ベトナムの主要な輸出を後押しすると考えられる。スタンダードチャータード・ベトナムのミシェル・ウィー最高経営責任者(CEO)は、ベトナムが世界的な貿易拠点になる大きな可能性を秘めていると述べた。

調査には、13の市場で100人以上の世界的ビジネスリーダーを対象とした調査が含まれる。回答した人の52%が最大の課題として地政学的な紛争と緊張の高まりを挙げ、52%がエネルギーおよび商品価格の高さと不安定、46%が劣悪なインフラ、45%が高いインフレ、44%が関税や輸出を挙げた。

同銀は、30年までにデジタル・サプライチェーン金融ソリューションの導入拡大がこの13市場の輸出を7.5%押し上げ、7910億ドル増加する可能性があるとみている。同銀によれば、デジタル・サプライチェーン・ファイナンスは、中小企業の金融アクセス促進を後押しし、これらの企業のESG基準の順守、不正リスクと監視コストの削減に役立つ可能性がある。(ハノイ・タイムズ電子版など)

皮革・履物業界、引き続き人員削減を余儀なく=受注の大幅減で

ベトナムの履物・皮革部門は、主要な輸出市場の景気減速を背景にした受注の大幅な減少により、引き続き労働力の削減を余儀なくされている。

ナイキやアディダスなどの靴を製造している台湾系靴メーカーの宝元ベトナムは、受注減の影響で5月下旬から6月上旬にかけて約6000人を削減すると発表した。これは、同社が1996年にホーチミン市で事業を開始して以来、最大規模の解雇となる。約5万人の従業員を抱える同社は、2月にも同様の措置を講じており、3000人近い正規従業員を解雇したほか、3000人の契約労働者との契約を更新しなかった。

ハノイ皮革・履物協会のファム・ホン・ベト会長は、輸出市場で注文が大幅に減少していると強調した。受注の減少幅は50~70%にも及び、一部の国内企業は生産を完全に停止したという。ベト会長は、ナイキとアディダスは非常に有名なブランドにもかかわらず多くの在庫を抱え、新規注文の必要がなくなっていると説明した。

また、ベトナムの皮革・履物部門にとっての主要な競争相手であるインドネシアの賃金が月約150ドル(約2万1000円)、バングラデシュは約120ドルなのに対し、ベトナムは約350ドルで、受注不足や経済の現況を考えると、企業がインドネシアかバングラデシュのサプライヤーを選

択する可能性もある。

ベトナム皮革・履物・かばん協会のファン・ティ・タイン・スアン事務局長は、世界市場の消費低迷を踏まえ、協会が目指す2023年の輸出額目標270億ドルは一段と困難になったと指摘。「米国や欧州連合(EU)、日本などの主要輸出市場がインフレ懸念に直面し、購買力が低下して注文に大きく影響している。企業は短期的には利益を無視して労働力を維持しても、状況が改善しなければ、労働力の削減は避けられない」と述べた。(ベトナム・インベストメント・レビュー電子版など)

ベトナムのEC輸出額、27年までに296兆ドン超＝商工省とアマゾンの会議で報告

アクセス・パートナーシップによる最新の調査によると、ベトナム企業が十分な支援を受け、製品やサービスの輸出に電子商取引を導入する速度を加速すれば、ベトナムの電子商取引(EC)の輸出額は2027年までに296兆3000億ドン(約1兆8000億円)に拡大する可能性がある。

これは、ベトナム商工省の電子商取引・デジタル経済局(iDEA)とアマゾン・グローバル・セリングが7日にハノイで開催した「越境電子商取引(CBEC)カンファレンス」で報告された。このイベントは、さまざまなサービスカテゴリーのサービスプロバイダー14社を結びつけ、電子商取引に関する最新情報を提供するための一連の活動で開催された。

◇中小企業、ECなくして輸出なしと認識

ベトナムの中小・零細企業(MSME)約300社を対象に行われた調査では、調査の対象となったMSMEの86%が電子商取引なしでは輸出活動を行うことができないと述べた。また、今後5年以内に米国、日本、欧州諸国などに市場を拡大することを目指していた。

こうしたことから、今回の会議はベトナムのビジネス界における越境電子商取引の認識を高めることを目的に企画された。周辺国や業界の専門家からオンライン輸出に関する経験を聞き、企業が越境電子商取引を通じて世界中の顧客に参入を促し、ベトナムの製品やブランドを市場に投入することを奨励し、サポートすることも目指している。

アマゾン・グローバル・セリング・ベトナムの関係者は、「アマゾンで販売するベトナム企業の輸出額は2022年に45%増加した。多くのベトナム企業はオンラインで輸出する準備ができている。ただ、どう始め、どう拡大するかを知らない。アマゾンは、ベトナム企業が直面している課題を理解しているため、政府機関やサービスプロバイダーと協力してこのイベントを開催した」と話した。

◇ECの成長は政府方針とも合致

iDEAのライ・ベト・アイン副局長は、「越境電子商取引は、世界の多くの国で急成長している。ベトナムでは、小売電子商取引の成長率が年20%を超えており、大きな可能性を秘めていると認識されている。ECはデジタル経済を発展させるという政府の方針にも沿っている」と述べた。同副局長によると、iDEAはデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、オンライン輸出政策を徹底し、MSMEが直面する障害を理解し解決するためのソリューションを提供す

るためのプログラムを多様化。ベトナム企業が国際ビジネスを拡大し、世界規模で成功を収めるのを支援するための教材や講習会も提供している。

アマゾン・グローバル・セリングは、2019年にベトナムに専門チームを設立して以降、毎年数百万のベトナム製品を世界中の顧客に届けるため、何千ものベトナムの販売パートナーを支援してきた。輸出はベトナム経済において重要な役割を果たしており、越境電子商取引が世界中で活況を呈する中、アマゾン・グローバル・セリングは政府機関や業界パートナーと協力して、より多くのベトナムの中小・零細企業やブランド所有者がこの機会をつかめるよう支援に尽力している。(ベトナム・ニュース電子版など)

～政治・政策～

新型コロナ、感染症の区分をグループBに引き下げ＝医療費、自己負担に

ベトナムの新型コロナウイルス感染症予防・対策指導委員会は2日、感染症予防における新型コロナの区分を非常に危険な感染症の「グループA」から危険な感染症の「グループB」に引き下げることが承認した。これにより、政府には医療費の負担や医療体制が大きく変わるという。

◇行動制限なし、医療費は自己負担に

ホーチミン市医科薬科大学公衆衛生学部のドー・バン・ズン准教授は、オンライン新聞のインタビューに対し、区分の引き下げで政府には無料の治療施設の提供や医療費の全額負担といった主要な責任を負う義務がなくなると述べた。医療費やワクチン接種の費用は現在、自己負担になっているという。その一方で、感染者に隔離の義務がなくなり、自由に行動できる。

予防医学専門家のチャン・ダク・フー氏も、グループBに区分された感染症は無料治療の対象にならないと指摘した。同氏は、保健省が新型コロナウイルスワクチン接種に関する具体的な計画を発表するべきだとし、誰に接種義務があり、誰の接種が推奨され、誰が無料で接種を受けられ、誰は有料なのかを定めるべきだと主張した。フー氏はまた、現時点ではマスク着用はもはや義務ではないが、引き続き保健省の2Kメッセージ(マスク着用と消毒)を人々に推奨し、人混みではマスクを着用し、手洗い習慣を維持するべきだと強調した。

ハノイ感染症対策学会のグエン・ベト・フン副会長も、現時点で最も適切な対策は2Kだと述べた。同氏は、ベトナムは熱帯モンスーン気候に属し、多くの感染症が存在するため、人々の意識が病気の予防に極めて重要だとした。

◇多くの感染者が軽症か無症状に

フー氏は、ベトナムの新型コロナウイルス感染は抑制されているとの認識を示した。また、新規感染者の大半が無症状か軽症であり、医療システムに過度な負荷は生じていないと指摘。重症や死亡に至るのは主に高齢者、基礎疾患がある人、ワクチンが未接種で免疫力が低下している人だと述べた。さらに、ベトナムはワクチン接種率が高く、感染対策にも厳格に従ってお

り、国は感染状況について心配していないとの見方を示した。

保健省の統計によると、2023年1月から5月29日までにベトナムで新型コロナウイルスに感染した人は8万5493人。1カ月の平均は1万7000人で、22年の約48分の1、21年の8.5分の1となっている。死亡はわずか20人で、死亡率は0.02%。死亡した人はすべて基礎疾患があるか、ワクチン接種を受けていなかった。(ベトナム・ニュース電子版など)

～企業～

シティオート、EV販売機会を模索＝米フォード車の販売代理店

米フォード車のベトナムにおける販売代理店「シティオート」は、国内の小規模な販売店の合併・買収を通じてビジネスネットワークの拡大を戦略的に計画しており、電気自動車(EV)販売市場への参入機会を模索している。

同社は2023年、インフラ改良やフォードおよび現代自動車に対するブランドイメージの向上、アフターサービスの強化に多額の投資を行うことを目指している。また、戦略的パートナーと協力して多様な販売ネットワークに合う事業戦略を開発し、ビジネスモデルの範囲を拡大する。

シティオートのチャン・ゴック・ザン会長は、5月31日に開催された同社の株主総会で、「第1にベトナムの自動車市場を注視し、効率的な運営管理を目指す。第2に、最大限の市場浸透を達成するため、販売ネットワークを迅速に拡大する」と説明。ベトナムには有名な各自動車ブランドが参入し、ベトナム市場は関心を集めており、同社は成長への機会だと認識していると話した。また、同社が現在、中部地域の各小規模販売店と合併・買収に向けた交渉を進めていることも明らかにした。

さらにシティオートは、業界内の潜在的な企業と投資契約を結ぶ計画についても説明し、電気自動車(EV)プロジェクトへの投資を目指しているとした。ザン会長は、EV流通市場への参入に向け、展示会や見本市に調査チームを派遣し、さまざまなタイプのEVを調査していると話した。短期戦略としては、既存製品を研究するとともに、新興ブランド、特に中国のEVを調査する。24年からは、充電ステーションの設置開始も目指している。

シティオートは、タンタインドー・シティ・フォード社を前身に、2009年に設立された。現在、ホーチミン市証券取引所に上場している。(ベトナム・インベストメント・レビュー電子版など)

トレルボルグ、ベトナムに海事製品工場を開設へ＝バリアブントウ省の工業団地に建設

港湾技術ポータルポート・テクノロジー・インターナショナルによると、スウェーデン企業のトレルボルグ・マリン・アンド・インフラストラクチャーがベトナムに最先端の製造施設を開設する準備を進めている。施設は、南部重点経済地域8省の一つであるバリアブントウ省のフーミー

第3特別工業団地(SIP)に設置し、2025年末までの完成、26年の稼働を予定している。

トレルボルグは、厳しい環境下でシール(封止)、ダンブ(防振)、プロテクト(保護)の各機能を担うポリマー製品の世界有数の企業で、100年以上の歴史がある。ベトナムでの新しい施設の開設は、海洋防げん材、海洋建設、インフラの製造能力の強化が目的。同社によれば、ベトナムの施設は、中国市場や世界の他の地域にサービスを提供する既存の青島工場を補完する。

トレルボルグ・マリン・アンド・インフラストラクチャーのリチャード・ヘップワース会長は、ベトナムで新たな章が始まることを喜んでいると話し、青島の既存工場の近くに第2の工場を設立するのは当然の決定だとアピール。「ベトナムの新工場により、生産基準と流通ネットワークを一段と強化し、アジア太平洋地域およびそれ以外の地域の顧客に、より良いサービスを提供できるように」と語った。

欧州ゴムジャーナル(European Rubber Journal)によると、ベトナムでの新施設開設には約4億スウェーデンクローナ(約51億4000万円)の投資が必要と見込まれる。

フーミー第3特別工業団地は交通に至便な立地で、ホーチミン市から約60キロ、カイメップ・チーバイ港から2キロ、2025年開港予定のロンタイン国際空港からは車で約30分の距離に位置する。(ベトナム・インベストメント・レビュー電子版など)

～社会～

ハノイの一部地域で長時間の停電＝猛暑による需要急増で安全のため給電停止

ハノイ市の一部地域で1日、長時間の停電が発生した。猛烈な暑さで電力消費量が急増したため、電力システムの安全な運用確保に必要な措置だったという。

ハノイ電力公社(EVNハノイ)は、電力需要の急増で多くのリスクが生じたため、電力の安定確保のために一時的な電力供給の停止に踏み切ったと説明した。同社の統計によると、ハノイ全域での1日あたりの平均電力消費量は、3月が583億3600万キロワット時(kWh)、4月は615億4200万kWhで、5月は754億0600万kWhに達した。

同社は、顧客には不便をかけるが、電力消費のピークとなる午前10時から午後2時までと午後8時から午後11時に、消費電力の大きい電気機器の使用を控えるよう要請すると述べた。

◇貯水池の水位低下、火力発電所もトラブル

5月19日、ベトナム全土の電力消費量が9億2400万kWhを超え、1日当たりとしては今年最高を記録。前年の同じ日の10倍以上になった。6月も全国の電力消費量は引き続き増加すると予想される。

そうした中、水力発電所の貯水池も深刻な水不足を記録した。北部の12カ所の水力発電

用貯水池のうち8カ所で水位が最低危険水位の近くまで低下しており、ソンラーやライチャウなど、いくつかの大型水力発電所は水が枯渇するリスクに直面している。

さらに、一部の石炭火力発電所も、炎天下での長時間の連続的なフル稼働によるトラブルなどに直面している。6月1日、ファーライ第1、および第2発電所、カムファ発電所などで問題が発生した。

EVNハノイは現在、停電スケジュールをインターネット上で更新している。(ベトナム・ニュース電子版など)

仏ミシュランガイド、ハノイとホーチミン市の4店舗が一つ星

フランスのミシュラン・グループは、レストランのサービスを評価する「ミシュランガイド」に掲載するベトナムの飲食店リストを公表した。

ハノイでは、ベトナム北部の伝統料理を味わえる「タムビー」、鉄板焼きなどの日本料理を提供する「火花」、洗練されたベトナム料理をコースで提供する「ザー」の3店舗、ホーチミン市では、現代風ベトナム料理を楽しめる「アンアン・サイゴン」がいずれも「一つ星」に選ばれた。ミシュランガイドは、一つ星の店は「立ち寄る価値のある質の高い料理」と位置づけている。

また、インターネットで公開された飲食店リストでは、麺料理フォー、おこわのソイなどを提供する複数の店舗を「ビブグルマン」に指定。オバマ元米大統領が来店したことで知られるハノイの麺料理店など、星による格付けにはならなかったレストランも紹介している。(トイチェ電子版)

ベトナムの人口、まもなく1億人に=多くの可能性と課題に直面

ベトナムは、2013年に人口が9000万人に達してから10年が経過し、まもなく1億人に到達しようとしている。新たな節目を迎えるに当たり、ベトナムは多くの機会とともに多くの困難や課題にも直面している。

◇可能性と課題

ベトナムは、経済規模が22年末時点で4090億ドル(約57兆3000億円)、1人当たり所得は4110ドルとなった。23年末には、それぞれ4244億5000万ドル、4400ドルになると予想される。人口が1億人に達した時、経済規模は4400億ドルを超えると見込まれるが、そのためには23年の国内総生産(GDP)伸び率が7%を上回らなければならない。

国連人口基金(UNFPA)によると、1億人の人口は大きな国内市場を持ち、健康で教育を受けた熟練の労働力を備えたベトナムに、より多くの海外直接投資を呼び込む可能性があることを意味する。人口・家族・子ども研究所の科学評議会のグエン・ディン・ケー会長は、ベトナムは5000万人以上の労働者を有する大きな市場であるため、経済発展のための条件が整っていると指摘。人口の多さと豊富な労働力は外国の投資家にとって魅力的だとした。

ただケー会長は、1億人の人口は一方で食料とエネルギーの安全保障という問題を引き起こし、1億人に質の高い教育と医療を確保することは容易ではないともみている。UNFPAも、ベトナムの人々が健康で長生きできるようになったことは大きな成果だが、過去数十年にわた

る出生率の低下と出生制限によって、ベトナムの人口は急速に高齢化していると述べている。

◇労働力の質向上へ適切な政策必要

統計総局によると、1億人の人口は社会経済成長のための確かな資源となり、国の急速かつ持続可能な発展の機会となる。さらに、ベトナムは人口の70%近くを就労人口が占める「黄金の労働力構造」にある。国会・社会問題委員会のファム・チョン・ギア委員も、ベトナムには東南アジア諸国連合(ASEAN)で3番に多い5150万人の労働力があると指摘した。

ただギア委員は、労働者の質が相変わらず低く、職業訓練を受けた労働者の割合は67%にとどまるとの課題も示した。ベトナムの黄金人口構造は38年に終わると予想されており、現在の豊富な労働力の利点を最大限に生かして社会経済を発展させ、将来の高齢者の割合の増加に備える必要がある。適切な政策がなければベトナムは不完全雇用、中所得層のワナ、社会紛争の増加といった課題に直面し、長期的には成長を妨げになる。

UNFPAは、ベトナムが新しい時代の労働市場のニーズを満たし、国内のイノベーションを促進するために、健康、教育、雇用機会に関する政策やプログラムを通じて若者への投資を継続するよう促している。(国営ベトナム通信など)

～統計・数字～

上場企業ランキング、ベトナム銀行が1位に＝ピンホームズは9位に下落ーベトナムリポート

調査会社ベトナムリポートはこのほど、信頼性が高く活動的な上場企業のランキング「上場企業トップ50(VIX50)」の2023年版を発表した。銀行部門の好調な業績を反映し、ベトナム外資銀行(ベトナム銀行)が22年の6位から1位にランクを上げ、1位だったピンホームズは9位に下がった。

ホアファット、マサン、テーゾイジードンといった人気企業も上位10社リストから外れた。2位はペトロベトナム化学肥料(DPM)、3位はFPTで、以下はベトナム技商銀行(テクコムバンク)、軍隊銀行(ミリタリーバンク)、ベトナム国際銀行(VIB)、ホーチミン市開発銀行(HDバンク)、アジア商業銀行(ACB)と続いた。

ベトナムの株式市場は22年、地政学的な危機、不安定なマクロ経済、各国の中央銀行の金融引き締め政策、高金利、為替圧力、金融危機によって激しく変動し、一連の経済汚職や株式市場操作事件で投資家の信頼が低下した。そうした中で企業の評判と効率性は、資金へのアクセスを改善し、市場評価を高めるため、上場企業の成功に重要な役割を果たしている。

ベトナムリポートの調査では、銀行、食品生産、発電・配電、石油・ガス生産、観光・娯楽などが成長の可能性が最も高いことが示された。(ベトナム・ニュース電子版など)

ベトナム、新興コロケーション市場で世界7位＝KPMGレポート

大手会計事務所KPMGが今月初めに発表した最新レポートによると、ベトナムは世界の新興コロケーション（共有スペースにサーバーを設置）市場の7位にランクし、市場規模は2026年までに15億ドル（約2089億7000万円）になると予想される。

KPMGベトナムの合併・買収部門のメイヤー・トレバルデ氏はダウトゥ紙に対し、大規模なテクノロジー投資はシンガポールや香港、シドニー、東京などのティア1市場で行われる傾向があり、これらの都市はアジア太平洋地域のデータセンターの総容量の約82%を占めていると話した。ただ、ティア1市場は、開発用地の不足、エネルギーコストの高さ、建設費と電力費の高騰、データプライバシーと持続可能性に関する規制の枠組みの強化に直面していると指摘し、急速なデジタル化に伴い、東南アジアは豊富な土地資源とコスト競争力あるコストなど、多くの利点を備えた魅力的なデータセンター投資先となっていると話した。

同氏によると、ベトナムのコロケーション市場の主な成長原動力は、開発コストの低さ、強力なインターネットシステム、近隣諸国に比べて非常に安い電力、デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速だという。接続性の点では、ベトナムは固定ブロードバンドのダウンロード速度で世界39位にランクされている。また、ベトナムは、2050年までに温室効果ガス排出の実質ゼロに向けて持続可能な開発政策を実施する政府の取り組みに加え、今後数年間で環境に優しいデータセンター投資市場となる可能性を秘めている。

ベトナムには、2023年4月時点で28のデータセンターがあり、総面積は10万8700平方メートル。ハノイとホーチミン市が2大拠点となっており、それぞれ11カ所、13カ所のセンターがある。市場には11の事業者が集まっており、このうち大手5社がベトナム全土の総コンピューティングスペースの89%を占めている。

専門家らは、ベトナムの発展における主な課題は、明確かつ合理的な法的枠組みとエネルギーの安定性向上の必要性だと指摘。許可プロセスを明確に定義する重要性を強調する一方、高い財務コストや流動性の問題も潜在的な投資家の妨げになっていると述べている。世界的なコンサルタントおよび建設会社メイスの関係者は、ベトナムは戦略的な位置と政府の強い決意により、国際投資家にとって魅力的な目的地になっていると述べた。（国営ベトナム通信など）